

市民の大切な税金を有効に使う為の行政評価について

西村千鶴子 議員

問 大切な税金を使って行う、市の事業の効率性や有効性を判断する行政評価について、現在行われている評価方法をより実効性の高いものとし、成果や効率性を市民に「見える化」する必要を感じています。そのためには、総務省が提唱する体系で、市全体の個別事業を積み上げた事業評価を行い、予算への反映や外部評価の導入を提案します。お考えをお聞かせ下さい。

答 行政の事業成果の測定は難しく、行政評価の方法や結果の反映は、多くの自治体で課題となっています。厳しい財政状況の中、限られた行政資源をより効率的に使うには、事業の必要性や成果を検証することは非常に重要であり、様々な工夫をしていく必要があると考えています。

観光行政について

乾 充徳 議員

問 本年3月に郡山城天守台展望施設が完成し、当市にお越しになる観光客も増えています。リピーターの存在は重要であると考えます。来て良かった、また郡山に行きたいと思って頂けるためには何をすべきか。城の近隣に歴史資料館、観光案内所、物産店を作ってはどうか。

答 本市には、郡山城跡をはじめとする歴史的文化的資源が数多くあります。それらの活用に加え、空き家や空き店舗をリノベーションするなどし、公民連携により、まちづくりをすすめていくことが必要であると考えています。このような中、若者、ボランティアの方々等の様々な力とともに、本市を再び訪れていただけるような取組を検討してまいります。

スポーツの活発な大和郡山市にする為の施設改修について

金銅 成悟 議員

問 ①市営球場のスコアボードの修理、屋根・フェンス等のペンキ塗り替え、グラウンドの整備について、②多目的運動場の移動式防球フェンスの購入、グラウンドの整備について、③九条グラウンドの物置入換え、ベンチの修理、グラウンドの整備についての答弁を求めます。

答 市営球場のスコアボード、屋根・フェンス等の修理と多目的運動場の移動式防球フェンスの購入と九条グラウンドの物置の入換え、ベンチの修理及び各施設共通のグラウンド整備につきましては、各施設の指定管理者と協議を行い、優先順位を定め、またネーミングライツ料を有効に活用し、各施設の整備等を進めて行きたいと考えております。

災害対策と避難訓練について

田村 俊 議員

問 当市で予測される自然災害と全市避難訓練での災害想定についての報告と避難訓練時の避難所の状況及び奈良高専の避難所としての位置づけをお答えください。また、災害発生時の縦割りの弊害について指摘します。

答 当市で想定される自然災害は、主に地震、浸水害、及び土砂災害であり、今回の避難訓練は、断層直下型の震度7の地震を想定しました。奈良高専は二次的避難所ですが、避難者が災害時避難所に入りきれない場合も想定し、今後は施設管理者と避難所開設について協議を進め、職員配置についても検討してまいります。防災・減災については部局を越えた課題であり、大規模災害発生時には、各部局が連携・協力し、市全体で対応いたします。

介護保険制度の現状と今後について

東川 勇夫 議員

問 ひとり暮らしが増える時代を迎えて、家族が介護に悩まずに安心して働くことが出来て、一人暮らしの高齢者が日々安心して暮らすための24時間介護保険制度は欠かす事の出来ない課題でありますので、担当課の取り組みの考えをお聞かせ下さい。

答 本市は県下で2番目に多く24時間介護の事業所を有しておりますが、今後、高齢者のひとり暮らしで要介護重度者が増加することが見込まれ、議員がお述べの24時間介護の事業所の必要性は充分認識いたしております。高齢者に安心して暮らしていただくために、他の地域密着型サービス事業所も含めて整備を進めてまいります。

みんなが納得して払える国民健康保険について

尾口 五三 議員

問 二人世帯で、月収が14万円の場合と収入がない世帯の国保税はいくらか。また、国税徴収法の執行停止基準14万5千円との関係はどう考えるかを問い、生活保護費の14万1千円よりも低くなる世帯の問題を指摘しました。

答 国民健康保険税は、二人世帯で月収14万円の場合は年額で178,000円、所得がない場合は年額で35,200円となります。全ての受益者で広く負担を分かち合う趣旨の平等割・均等割があるため、所得がない世帯にも課税される制度となっています。低所得世帯には軽減率が適用され、税負担の軽減が図られています。
・他の質問項目：未来を担う若者の投票行動について